

### <毎月決算型>

第130期末（2025年7月15日）	
基準価額	8,292円
純資産総額	138億円
第125期～第130期 （2025年1月16日～2025年7月15日）	
騰落率	△1.6%
分配金合計	210円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### <年2回決算型>

第22期末（2025年7月15日）	
基準価額	17,855円
純資産総額	30億円
騰落率	△1.6%
分配金	0円

#### 商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ 短期インド債券ファンド （毎月決算型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／債券 **特化型**

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2025年1月16日～2025年7月15日

### <毎月決算型>

第125期（決算日2025年2月17日） 第128期（決算日2025年5月15日）  
第126期（決算日2025年3月17日） 第129期（決算日2025年6月16日）  
第127期（決算日2025年4月15日） 第130期（決算日2025年7月15日）

### <年2回決算型>

**第22期**（決算日 2025年7月15日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）」は、2025年7月15日に決算を行いました。

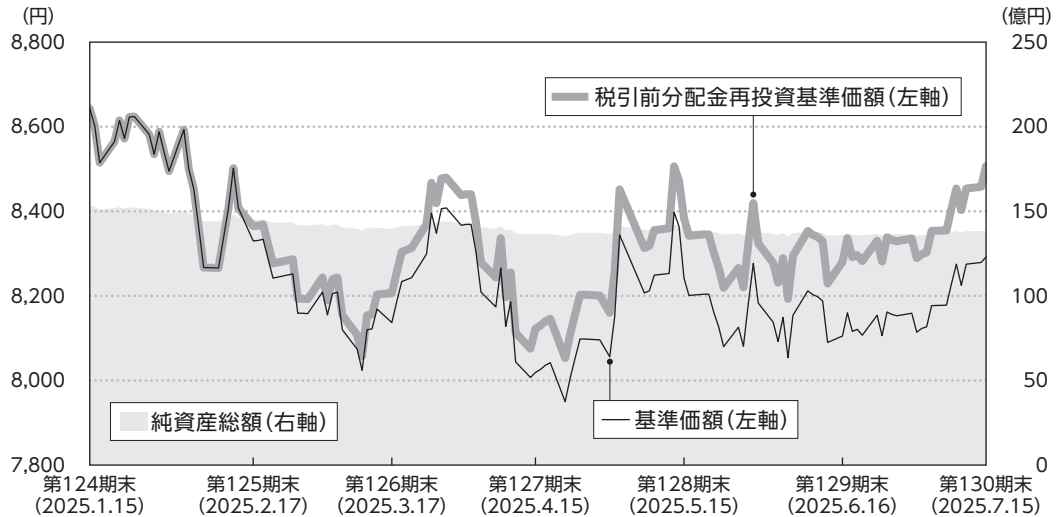
各ファンドは、「ニッセイ短期インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2025年1月16日～2025年7月15日

## 基準価額等の推移



第125期首	8,643円	既払分配金	210円
第130期末	8,292円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から月末にかけて、堅調なインド経済指標や海外からのインド金融市場への資金流入などを背景にインド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 4月下旬から5月上旬にかけて、日銀が経済・物価の見通しを引き下げたことや米中貿易交渉の進展期待などを背景に円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 7月上旬に、日本の参院選で財政抑制を志向する与党の議席減少が予想され、財政拡大・低金利の継続が警戒される中で円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 当作成期初から3月上旬にかけて、日銀が利上げを実施する一方、インド準備銀行（RBI：中央銀行）が利下げを実施したことから、両国の金利差の縮小が意識されたことなどを背景に、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領が発表した予想を上回る相互関税の悪影響を懸念したリスクオフの円買いの動きにより、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 5月中旬から月末にかけて、日米財務相会談で円安是正が求められるとの見方が根強く、円が買われ、インド・ルピーが対円で下落したこと

# 1 万口当たりの費用明細

項目	第125期～第130期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	65円	0.785%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は8,235円です。</p>
(投信会社)	(31)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(31)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.021)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(公社債)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.063	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 4)	(0.047)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 1)	(0.013)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	70	0.848	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

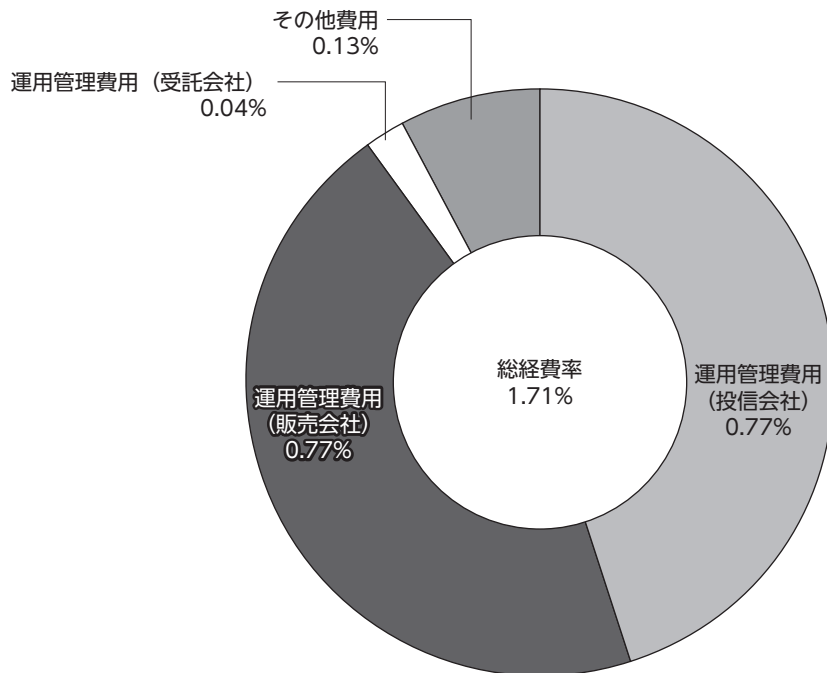
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



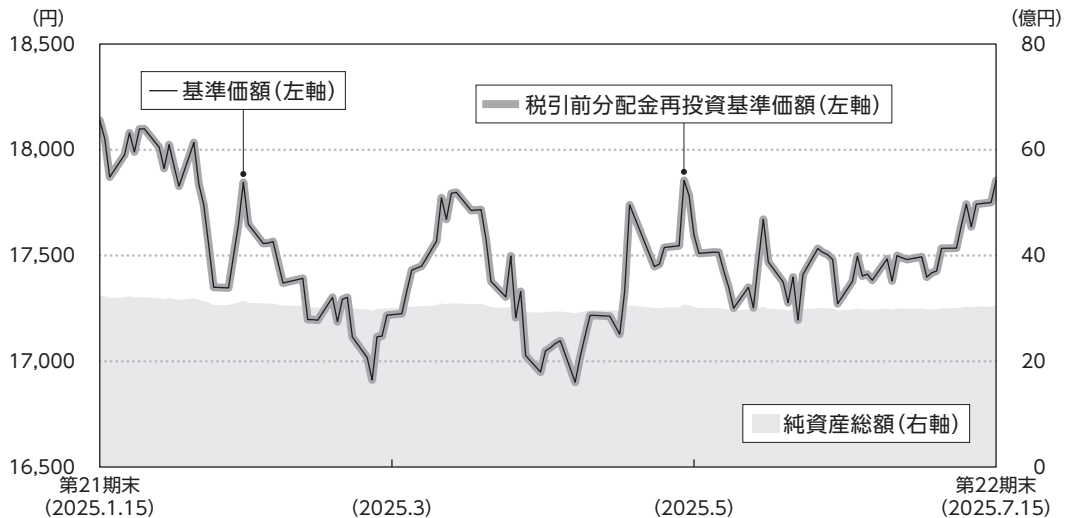
（注1） 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2） 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3） 各比率は年率換算した値です。

（注4） 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 基準価額等の推移



第22期首	18,139円	既払分配金	0円
第22期末	17,855円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 3月中旬から月末にかけて、堅調なインド経済指標や海外からのインド金融市場への資金流入などを背景にインド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 4月下旬から5月上旬にかけて、日銀が経済・物価の見通しを引き下げたことや米中貿易交渉の進展期待などを背景に円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・ 7月上旬に、日本の参院選で財政抑制を志向する与党の議席減少が予想され、財政拡大・低金利の継続が警戒される中で円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・ 期初から3月上旬にかけて、日銀が利上げを実施する一方、インド準備銀行（RBI：中央銀行）が利下げを実施したことから、両国の金利差の縮小が意識されたことなどを背景に、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領が発表した予想を上回る相互関税の悪影響を懸念したリスクオフの円買いの動きにより、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・ 5月中旬から月末にかけて、日米財務相会談で円安是正が求められるとの見方が根強く、円が買われ、インド・ルピーが対円で下落したこと

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	137円	0.785%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は17,481円です。</p>
(投信会社)	( 67)	(0.382)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 67)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(公社債)	( 0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	11	0.065	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 8)	(0.047)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 2)	(0.013)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	149	0.850	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

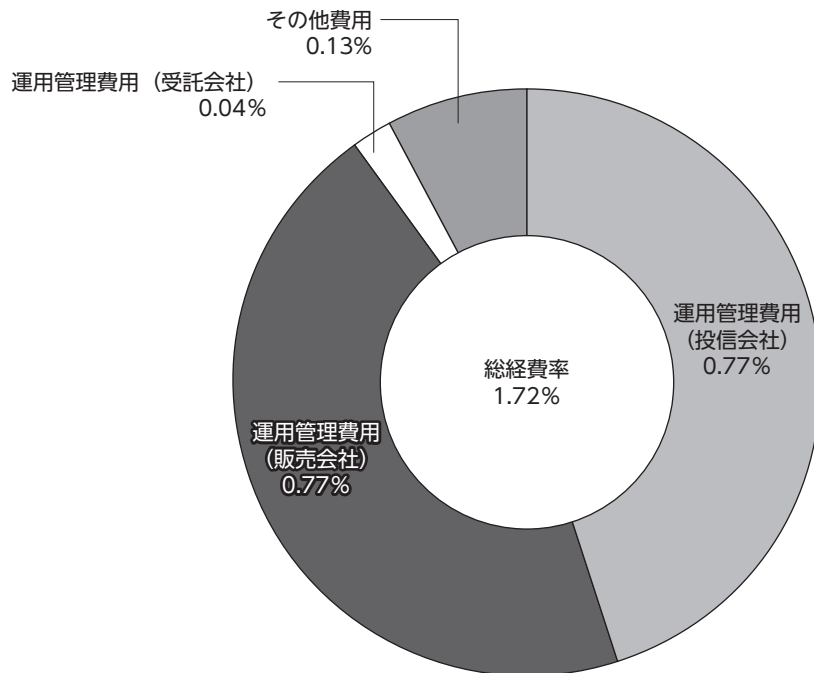
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。



（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.72%**です。



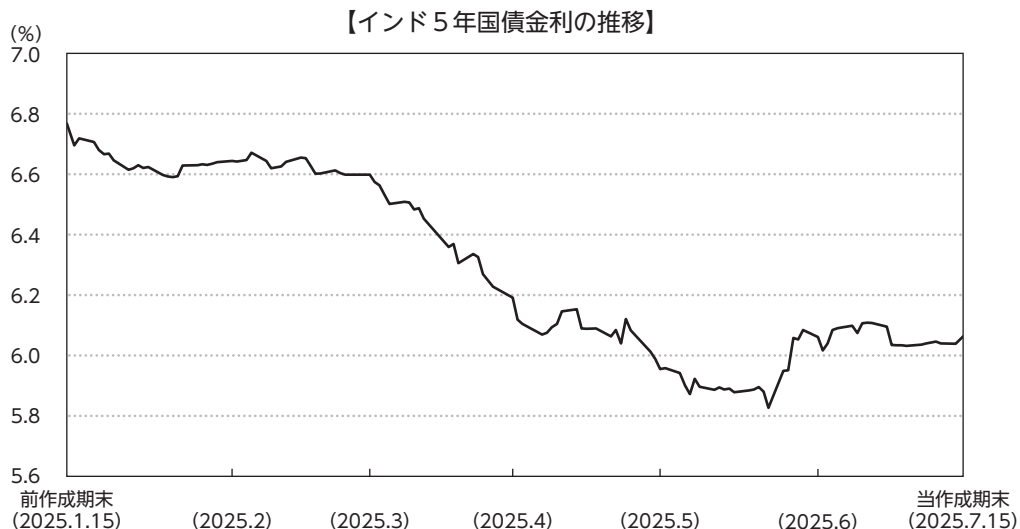
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■インド債券市況

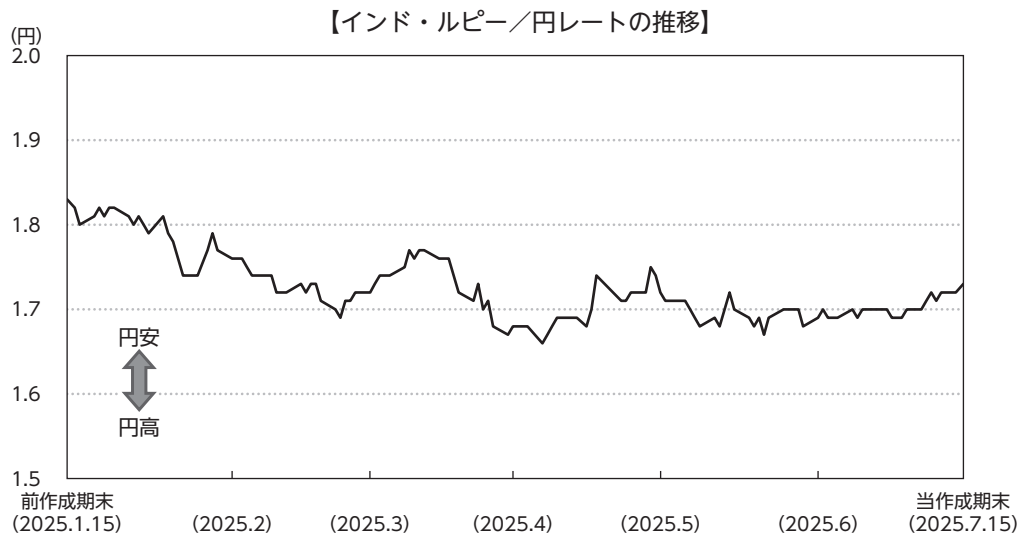


(注) プルームバークのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で低下しました。

当作成期初から6月初旬にかけては、2月初旬にRBIによる利下げサイクルが開始されたことや、インド消費者物価指数（CPI）の伸びが継続的に鈍化していたことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。その後、RBIは6月に0.50%の利下げを実施したものの、同時に政策スタンスを「緩和」から「中立」に変更するなど、利下げサイクルの終了が意識されたことから、金利はそれまでの低下幅を縮小する動きとなりましたが、当作成期を通じてみると低下しました。

## ■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で下落しました。

当作成期初から3月上旬にかけては、日銀が利上げを実施する一方、RBIが利下げを実施したことから両国の金利差が意識され、インド・ルピー／円レートは下落しました。その後は海外からのインド金融市場への資金流入などを背景に、インド・ルピー／円レートは上昇に転じました。しかし、4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領がインドを含む広範な国・地域に対する相互関税を発表したことを受けて米ドル売り円買いの動きがみられ、再び下落しました。その後は米相互関税の影響を懸念した円買いの動きや、中東情勢の緊迫化による有事の米ドル買いなどを背景にもみ合う展開となり、当作成期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは下落しました。

## ポートフォリオ

### ■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注１）は、組入比率の高い順に、社債（55.7%）、国債（16.4%）、国際機関債（15.9%）、政府機関債（12.0%）、としています。

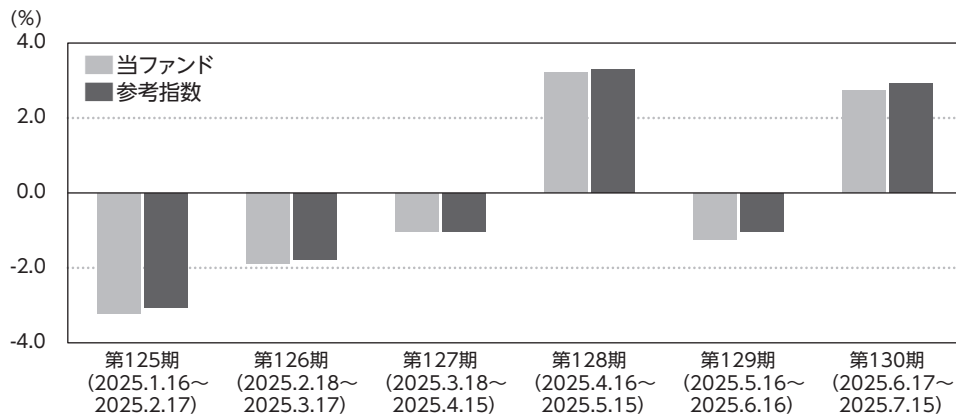
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注２）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（59.8%）、住宅金融（14.5%）、銀行（14.4%）としています。

（注１）比率は対組入債券評価額比です。

（注２）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

## 参考指数との差異

### ■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－1.6％となり、参考指数騰落率（－0.8％）を下回りました。

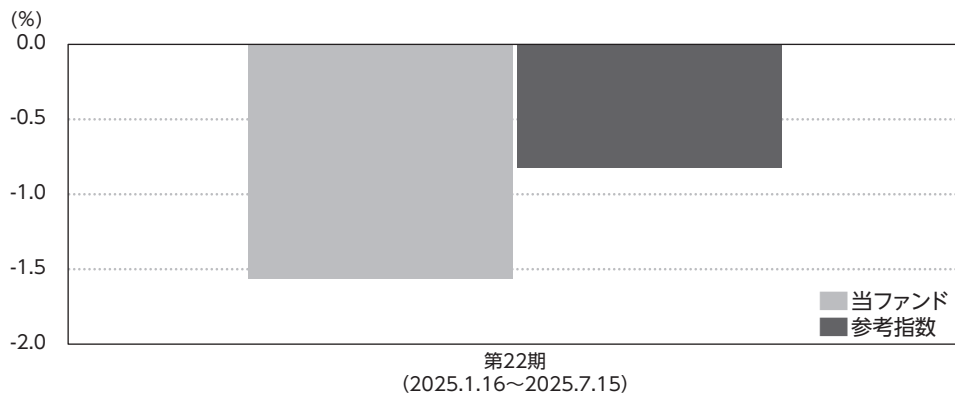
これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は－1.6％となり、参考指数騰落率（－0.8％）を下回りました。これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 分配金

### ■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第125期 2025年1月16日 ～ 2025年2月17日	第126期 2025年2月18日 ～ 2025年3月17日	第127期 2025年3月18日 ～ 2025年4月15日	第128期 2025年4月16日 ～ 2025年5月15日	第129期 2025年5月16日 ～ 2025年6月16日	第130期 2025年6月17日 ～ 2025年7月15日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.42%	0.43%	0.43%	0.42%	0.43%	0.42%
当期の収益	34円	29円	30円	35円	33円	35円
当期の収益以外	0円	5円	4円	－	1円	－
翌期繰越分配対象額	410円	404円	400円	405円	403円	405円

### ■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年1月16日～2025年7月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,388円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

インドの金利については、横ばい圏での推移を予想します。RBIが金融政策スタンスを「中立」に変更したことで、金融緩和サイクルの終了が意識され始めており、追加利下げの期待度が低下する中、インド国債利回りは横ばい圏で推移すると予想します。

インド・ルピー/円については、日銀による金融緩和の修正期待等が円高要因となる可能性があるものの、長期的な目線ではインド経済の見通しが安定しており、インド国内への資金流入も継続するとみられることから、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。



# ファンドデータ

## ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第130期末 2025年7月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

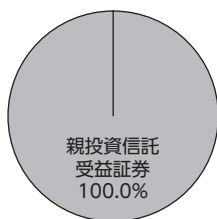
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

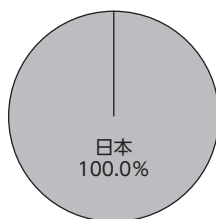
項目	第125期末 2025年2月17日	第126期末 2025年3月17日	第127期末 2025年4月15日	第128期末 2025年5月15日	第129期末 2025年6月16日	第130期末 2025年7月15日
純資産総額	14,511,039,917円	13,958,883,004円	13,650,125,069円	13,926,762,592円	13,587,187,078円	13,848,204,495円
受益権総口数	17,419,750,668口	17,155,202,340口	17,021,749,161口	16,897,320,368口	16,764,532,521口	16,701,584,829口
1万口当たり基準価額	8,330円	8,137円	8,019円	8,242円	8,105円	8,292円

(注) 当作成期間（第125期～第130期）中における追加設定元本額は79,104,557円、同解約元本額は1,140,296,740円です。

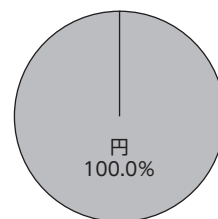
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第22期末 2025年7月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

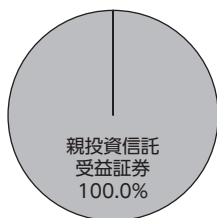
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

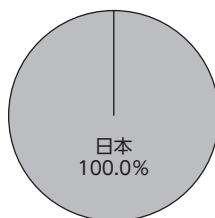
項目	第22期末 2025年7月15日
純資産総額	3,053,309,167円
受益権総口数	1,710,105,330口
1万口当たり基準価額	17,855円

(注) 当期間中における追加設定元本額は40,020,445円、同解約元本額は117,776,231円です。

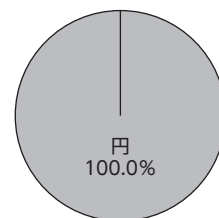
### ■資産別配分



### ■国別配分



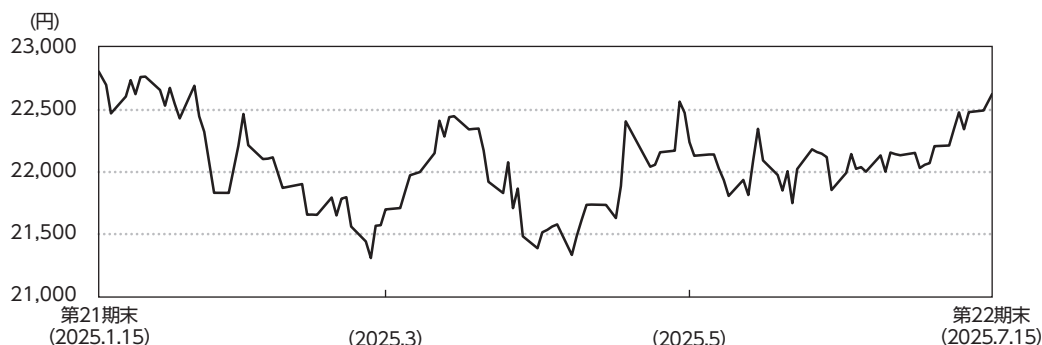
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年7月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイ短期インド債券マザーファンドの概要

## ■基準価額の推移



## ■上位銘柄

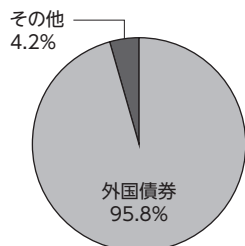
銘柄名	通貨	比率
NABARD 7.62% 2028/1/31	インド・ルピー	9.9%
INDIA GOVERNMENT BOND 7.04% 2029/6/3	インド・ルピー	6.9
INDIA GOVERNMENT BOND 6.79% 2034/10/7	インド・ルピー	6.3
REC LTD 7.77% 2028/3/31	インド・ルピー	6.3
ASIAN DEVELOPMENT BANK 6.72% 2028/2/8	インド・ルピー	6.2
REC LTD 7.46% 2028/6/30	インド・ルピー	5.7
POWER FINANCE CORP LTD 7.77% 2028/4/15	インド・ルピー	5.3
SMALL IND DEV BNK OF IND 7.68% 2027/9/10	インド・ルピー	5.2
BAJAJ FINANCE LTD 7.3763% 2028/6/26	インド・ルピー	4.7
INTL BK RECON & DEVELOP 6.75% 2029/7/13	インド・ルピー	4.4
組入銘柄数		24

## ■1万口当たりの費用明細

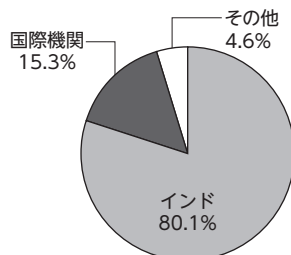
2025.1.16～2025.7.15

項目	金額
有価証券取引税 (公社債)	0円 ( 0)
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (10) ( 3)
合計	13

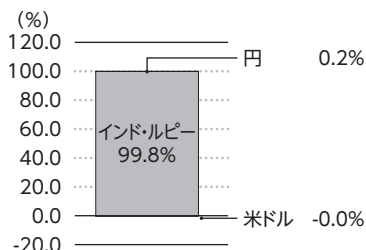
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年7月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
101期(2023年 2 月15日)	7,603	35	1.6	13,448	17,170	2.3	94.8	16,523
102期(2023年 3 月15日)	7,806	35	3.1	13,686	17,685	3.0	93.3	16,790
103期(2023年 4 月17日)	7,838	35	0.9	13,753	17,846	0.9	95.1	16,680
104期(2023年 5 月15日)	7,885	35	1.0	13,835	18,088	1.4	94.6	16,641
105期(2023年 6 月15日)	8,165	35	4.0	14,150	18,864	4.3	94.0	17,097
106期(2023年 7 月18日)	8,052	35	△1.0	14,072	18,748	△0.6	96.2	16,740
107期(2023年 8 月15日)	8,326	35	3.8	14,381	19,492	4.0	96.0	17,183
108期(2023年 9 月15日)	8,470	35	2.1	14,560	19,954	2.4	95.9	17,334
109期(2023年10月15日)	8,536	35	1.2	14,661	20,237	1.4	95.8	17,342
110期(2023年11月15日)	8,634	35	1.6	14,794	20,596	1.8	96.5	17,414
111期(2023年12月15日)	8,128	35	△5.5	14,323	19,467	△5.5	96.2	16,240
112期(2024年 1 月15日)	8,316	35	2.7	14,546	20,032	2.9	96.1	16,562
113期(2024年 2 月15日)	8,586	35	3.7	14,851	20,855	4.1	96.5	16,941
114期(2024年 3 月15日)	8,498	35	△0.6	14,798	20,777	△0.4	95.5	16,634
115期(2024年 4 月15日)	8,725	35	3.1	15,060	21,467	3.3	95.2	16,958
116期(2024年 5 月15日)	8,874	35	2.1	15,244	21,951	2.3	91.4	17,043
117期(2024年 6 月17日)	8,980	35	1.6	15,385	22,335	1.7	96.2	17,174
118期(2024年 7 月16日)	9,035	35	1.0	15,475	22,610	1.2	96.3	17,176
119期(2024年 8 月15日)	8,385	35	△6.8	14,860	21,114	△6.6	96.3	15,735
120期(2024年 9 月17日)	8,016	35	△4.0	14,526	20,310	△3.8	96.1	14,967
121期(2024年10月15日)	8,487	35	6.3	15,032	21,662	6.7	96.3	15,736
122期(2024年11月15日)	8,850	35	4.7	15,430	22,733	4.9	96.0	16,220
123期(2024年12月16日)	8,620	35	△2.2	15,235	22,268	△2.0	95.5	15,546
124期(2025年 1 月15日)	8,643	35	0.7	15,293	22,465	0.9	95.9	15,352
125期(2025年 2 月17日)	8,330	35	△3.2	15,015	21,780	△3.0	95.6	14,511
126期(2025年 3 月17日)	8,137	35	△1.9	14,857	21,393	△1.8	91.1	13,958
127期(2025年 4 月15日)	8,019	35	△1.0	14,774	21,174	△1.0	95.0	13,650
128期(2025年 5 月15日)	8,242	35	3.2	15,032	21,871	3.3	95.6	13,926
129期(2025年 6 月16日)	8,105	35	△1.2	14,930	21,645	△1.0	95.4	13,587
130期(2025年 7 月15日)	8,292	35	2.7	15,152	22,280	2.9	95.8	13,848

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
第 125 期	(期首)	円	%		%	%
	2025年 1 月15日	8,643	－	22,465	－	95.9
	1 月末	8,495	△1.7	22,086	△1.7	95.6
	(期末)					
第 126 期	2025年 2 月17日	8,365	△3.2	21,780	△3.0	95.6
	(期首)					
	2025年 2 月17日	8,330	－	21,780	－	95.6
	2 月末	8,158	△2.1	21,337	△2.0	91.4
第 127 期	(期末)					
	2025年 3 月17日	8,172	△1.9	21,393	△1.8	91.1
	(期首)					
	2025年 3 月17日	8,137	－	21,393	－	91.1
第 128 期	3 月末	8,367	2.8	22,029	3.0	95.2
	(期末)					
	2025年 4 月15日	8,054	△1.0	21,174	△1.0	95.0
	(期首)					
第 129 期	2025年 4 月15日	8,019	－	21,174	－	95.0
	4 月末	8,056	0.5	21,284	0.5	95.2
	(期末)					
	2025年 5 月15日	8,277	3.2	21,871	3.3	95.6
第 130 期	(期首)					
	2025年 5 月15日	8,242	－	21,871	－	95.6
	5 月末	8,183	△0.7	21,750	△0.6	95.6
	(期末)					
第 130 期	2025年 6 月16日	8,140	△1.2	21,645	△1.0	95.4
	(期首)					
	2025年 6 月16日	8,105	－	21,645	－	95.4
	6 月末	8,159	0.7	21,820	0.8	95.4
第 130 期	(期末)					
	2025年 7 月15日	8,327	2.7	22,280	2.9	95.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

# ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年1月16日～2025年7月15日

	第125期～第130期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	30,009	66,027	641,439	1,413,970

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2025年1月16日～2025年7月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2025年7月15日現在

種類	第124期末	第130期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	6,733,703	6,122,273	13,848,582

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は7,472,150千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項目	第130期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	13,848,582	99.4
コール・ローン等、その他	89,832	0.6
投資信託財産総額	13,938,414	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（16,864,601千円）の投資信託財産総額（16,984,647千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2025年2月17日)	(2025年3月17日)	(2025年4月15日)	(2025年5月15日)	(2025年6月16日)	(2025年7月15日)現在
項目	第125期末	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末
<b>(A)資産</b>	<b>14,610,202,715円</b>	<b>14,134,887,153円</b>	<b>13,756,182,860円</b>	<b>14,034,179,970円</b>	<b>13,697,574,277円</b>	<b>13,938,414,624円</b>
コール・ローン等	15,257,087	13,210,625	13,781,074	13,983,945	15,125,664	13,229,360
ニッセイ短期インド債券 マザーファンド(評価額)	14,512,728,099	13,960,128,640	13,650,437,736	13,927,093,634	13,588,658,073	13,848,582,100
未収入金	82,217,529	161,547,888	91,964,050	93,102,391	93,790,540	76,603,164
<b>(B)負債</b>	<b>99,162,798</b>	<b>176,004,149</b>	<b>106,057,791</b>	<b>107,417,378</b>	<b>110,387,199</b>	<b>90,210,129</b>
未払収益分配金	60,969,127	60,043,208	59,576,122	59,140,621	58,675,863	58,455,546
未払解約金	16,763,449	98,649,576	28,654,200	30,184,673	32,579,185	14,480,247
未払信託報酬	21,348,066	17,244,071	17,758,057	18,021,248	19,057,045	17,206,455
その他未払費用	82,156	67,294	69,412	70,836	75,106	67,881
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>14,511,039,917</b>	<b>13,958,883,004</b>	<b>13,650,125,069</b>	<b>13,926,762,592</b>	<b>13,587,187,078</b>	<b>13,848,204,495</b>
元本	17,419,750,668	17,155,202,340	17,021,749,161	16,897,320,368	16,764,532,521	16,701,584,829
次期繰越損益金△	2,908,710,751	△ 3,196,319,336	△ 3,371,624,092	△ 2,970,557,776	△ 3,177,345,443	△ 2,853,380,334
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>17,419,750,668口</b>	<b>17,155,202,340口</b>	<b>17,021,749,161口</b>	<b>16,897,320,368口</b>	<b>16,764,532,521口</b>	<b>16,701,584,829口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	8,330円	8,137円	8,019円	8,242円	8,105円	8,292円

(注1) 当作成期首元本額 17,762,777,012円  
 当作成期中追加設定元本額 79,104,557円  
 当作成期中一部解約元本額 1,140,296,740円

(注2) 元本の欠損  
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,853,380,334円です。

## 損益の状況

(第125期 2025年1月16日～2025年2月17日) (第128期 2025年4月16日～2025年5月15日)  
 (第126期 2025年2月18日～2025年3月17日) (第129期 2025年5月16日～2025年6月16日)  
 (第127期 2025年3月18日～2025年4月15日) (第130期 2025年6月17日～2025年7月15日)

項目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
(A)配当等収益	2,582円	1,669円	1,858円	1,742円	2,352円	1,851円
受取利息	2,582	1,669	1,858	1,742	2,352	1,851
(B)有価証券売買損益	△ 462,449,738	△ 254,315,187	△ 122,864,304	453,532,622	△ 152,235,800	387,722,467
売買益	3,639,914	4,327,213	2,269,552	455,019,686	885,936	388,304,085
売買損	△ 466,089,652	△ 258,642,400	△ 125,133,856	△ 1,487,064	△ 153,121,736	△ 581,618
(C)信託報酬等	△ 21,430,222	△ 17,311,365	△ 17,827,469	△ 18,092,084	△ 19,132,151	△ 17,274,336
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 483,877,378	△ 271,624,883	△ 140,689,915	435,442,280	△ 171,365,599	370,449,982
(E)前期繰越損益金	△ 1,002,790,744	△ 1,523,274,292	△ 1,838,087,050	△ 2,022,161,925	△ 1,631,789,264	△ 1,853,417,721
(分配準備積立金)	( 146,472,730)	( 143,847,316)	( 133,046,342)	( 124,347,826)	( 131,594,859)	( 128,088,688)
(繰越欠損金)	(△ 1,149,263,474)	(△ 1,667,121,608)	(△ 1,971,133,392)	(△ 2,146,509,751)	(△ 1,763,384,123)	(△ 1,981,506,409)
(F)追加信託差損益金*	△ 1,361,073,502	△ 1,341,376,953	△ 1,333,271,005	△ 1,324,697,510	△ 1,315,514,717	△ 1,311,957,049
(配当等相当額)	( 569,003,787)	( 560,469,863)	( 556,304,351)	( 552,363,336)	( 548,136,596)	( 546,202,437)
(売買損益相当額)	(△ 1,930,077,289)	(△ 1,901,846,816)	(△ 1,889,575,356)	(△ 1,877,060,846)	(△ 1,863,651,313)	(△ 1,858,159,486)
(G)合計(D+E+F)	△ 2,847,741,624	△ 3,136,276,128	△ 3,312,047,970	△ 2,911,417,155	△ 3,118,669,580	△ 2,794,924,788
(H)収益分配金	△ 60,969,127	△ 60,043,208	△ 59,576,122	△ 59,140,621	△ 58,675,863	△ 58,455,546
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,908,710,751	△ 3,196,319,336	△ 3,371,624,092	△ 2,970,557,776	△ 3,177,345,443	△ 2,853,380,334
追加信託差損益金	△ 1,361,073,502	△ 1,341,376,953	△ 1,333,271,005	△ 1,324,697,510	△ 1,315,514,717	△ 1,311,957,049
(配当等相当額)	( 569,030,292)	( 560,488,783)	( 556,350,743)	( 552,385,819)	( 548,162,390)	( 546,225,804)
(売買損益相当額)	(△ 1,930,103,794)	(△ 1,901,865,736)	(△ 1,889,621,748)	(△ 1,877,083,329)	(△ 1,863,677,107)	(△ 1,858,182,853)
分配準備積立金	146,147,983	134,266,381	125,343,460	132,729,610	128,670,107	131,812,716
繰越欠損金	△ 1,693,785,232	△ 1,989,208,764	△ 2,163,696,547	△ 1,778,589,876	△ 1,990,500,833	△ 1,673,236,001

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。



## 分配金の計算過程

項目	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,644,380円	50,462,273円	51,873,240円	67,522,405円	55,751,111円	62,179,574円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	569,030,292円	560,488,783円	556,350,743円	552,385,819円	548,162,390円	546,225,804円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	146,472,730円	143,847,316円	133,046,342円	124,347,826円	131,594,859円	128,088,688円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	776,147,402円	754,798,372円	741,270,325円	744,256,050円	735,508,360円	736,494,066円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	445.56円	439.98円	435.48円	440.46円	438.73円	440.97円
(g) 分配金	60,969,127円	60,043,208円	59,576,122円	59,140,621円	58,675,863円	58,455,546円
(h) 分配金 (1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	百万円
18期(2023年7月18日)	15,696	0	10.0	15,696	18,748	11.7	96.2	2,913
19期(2024年1月15日)	16,620	0	5.9	16,620	20,032	6.8	96.1	2,960
20期(2024年7月16日)	18,496	0	11.3	18,496	22,610	12.9	96.3	3,400
21期(2025年1月15日)	18,139	0	△ 1.9	18,139	22,465	△ 0.6	95.9	3,243
22期(2025年7月15日)	17,855	0	△ 1.6	17,855	22,280	△ 0.8	95.8	3,053

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年 1月15日	18,139	－	22,465	－	95.9
1月末	17,828	△1.7	22,086	△1.7	95.6
2月末	17,194	△5.2	21,337	△5.0	91.4
3月末	17,713	△2.3	22,029	△1.9	95.2
4月末	17,128	△5.6	21,284	△5.3	95.2
5月末	17,470	△3.7	21,750	△3.2	95.6
6月末	17,494	△3.6	21,820	△2.9	95.4
(期末)2025年 7月15日	17,855	△1.6	22,280	△0.8	95.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

# ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年1月16日～2025年7月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	31,734	70,072	104,297	230,700

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2025年1月16日～2025年7月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2025年7月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	1,422,440	1,349,877	3,053,422

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は7,472,150千口です。

## 投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	3,053,422	99.1
コール・ローン等、その他	28,377	0.9
投資信託財産総額	3,081,799	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（16,864,601千円）の投資信託財産総額（16,984,647千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

（2025年7月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	3,081,799,468円
コール・ローン等	23,056,702
ニッセイ短期インド債券 マザーファンド(評価額)	3,053,422,185
未収入金	5,320,581
(B) 負債	28,490,301
未払解約金	4,526,893
未払信託報酬	23,831,283
その他未払費用	132,125
(C) 純資産総額(A-B)	3,053,309,167
元本	1,710,105,330
次期繰越損益金	1,343,203,837
(D) 受益権総口数	1,710,105,330口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,855円

(注) 期首元本額	1,787,861,116円
期中追加設定元本額	40,020,445円
期中一部解約元本額	117,776,231円

## 損益の状況

当期（2025年1月16日～2025年7月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	24,456円
受取利息	24,456
(B) 有価証券売買損益 △	22,262,688
売買益	6,049,818
売買損 △	28,312,506
(C) 信託報酬等 △	23,963,408
(D) 当期損益金(A+B+C) △	46,201,640
(E) 前期繰越損益金	818,309,052
(分配準備積立金) (	938,727,607)
(繰越欠損金) (△	120,418,555)
(F) 追加信託差損益金*	571,096,425
(配当等相当額) (	598,531,327)
(売買損益相当額) (△	27,434,902)
(G) 合計(D+E+F)	1,343,203,837
次期繰越損益金(G)	1,343,203,837
追加信託差損益金	571,096,425
(配当等相当額) (	598,712,365)
(売買損益相当額) (△	27,615,940)
分配準備積立金	1,006,736,367
繰越欠損金 △	234,628,955

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	68,008,760円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	598,712,365円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	938,727,607円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,605,448,732円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	9,388.01円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

## ■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

# 各ファンドの概要

				毎月決算型	年 2 回決算型
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券			特化型	
信 託 期 間	2014年 8月29日～2029年 7月17日			2014年 8月29日～2044年 1月15日	
運 用 方 針	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。				
主要運用対象	ニ ッ セ イ 短 期 インド債券ファンド ( 毎 月 決 算 型 ) ( 年 2 回 決 算 型 )	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券			
	ニッセイ短期インド 債券マザーファンド	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）			
運 用 方 法	ニ ッ セ イ 短 期 インド債券ファンド ( 毎 月 決 算 型 ) ( 年 2 回 決 算 型 )	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。			
	ニッセイ短期インド 債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・ 株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。			
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。				

# ニッセイ短期インド債券 マザーファンド

## 運用報告書

第 22 期

(計算期間：2025年1月16日～2025年7月15日)

運用方針	①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	主要運用対象	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
	②原則として、インド・ルピー建て債券に投資しますが、インドの市場動向、流動性、投資規制状況等によっては、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果をを得ることをめざします。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

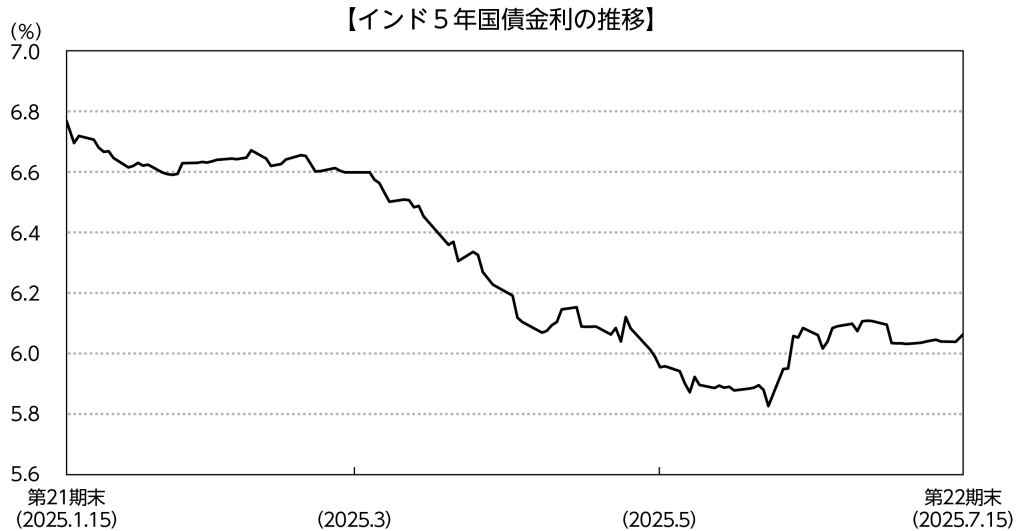


# 運用経過

2025年1月16日～2025年7月15日

## 投資環境

### ■インド債券市況

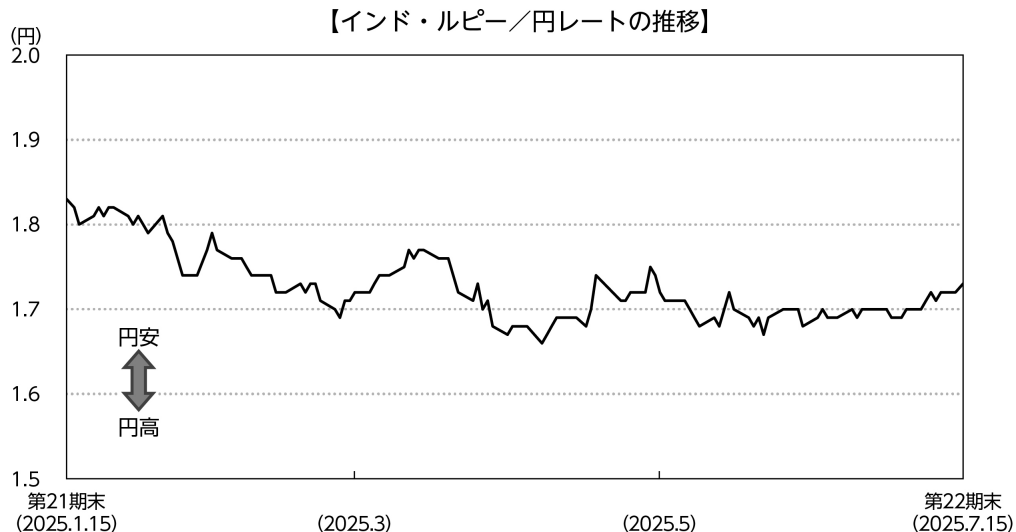


(注) ブルームバークのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前期末対比で低下しました。

期初から6月初旬にかけては、2月初旬にRBIによる利下げサイクルが開始されたことや、インド消費者物価指数（CPI）の伸びが継続的に鈍化していたことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。その後、RBIは6月に0.50%の利下げを実施したものの、同時に政策スタンスを「緩和」から「中立」に変更するなど、利下げサイクルの終了が意識されたことから、金利はそれまでの低下幅を縮小する動きとなりましたが、期を通じてみると低下しました。

■為替市況

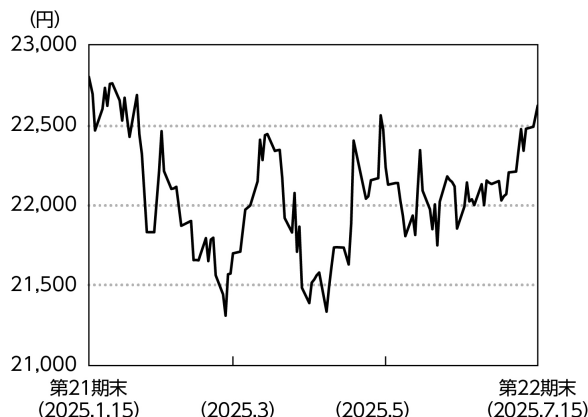


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で下落しました。

期初から3月上旬にかけては、日銀が利上げを実施する一方、RBIが利下げを実施したことから両国の金利差が意識され、インド・ルピー／円レートは下落しました。その後は海外からのインド金融市場への資金流入などを背景に、インド・ルピー／円レートは上昇に転じました。しかし、4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領がインドを含む広範な国・地域に対する相互関税を発表したことを受けて米ドル売り円買いの動きがみられ、再び下落しました。その後は米相互関税の影響を懸念した円買いの動きや、中東情勢の緊迫化による有事の米ドル買いなどを背景にもみ合う展開となり、期を通じてみると、インド・ルピー／円レートは下落しました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・3月中旬から月末にかけて、堅調なインド経済指標や海外からのインド金融市場への資金流入などを背景にインド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・4月下旬から5月上旬にかけて、日銀が経済・物価の見通しを引き下げたことや米中貿易交渉の進展期待などを背景に円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと
- ・7月上旬に、日本の参院選で財政抑制を志向する与党の議席減少が予想され、財政拡大・低金利の継続が警戒される中で円が売られ、インド・ルピーが対円で上昇したこと

#### <下落要因>

- ・期初から3月上旬にかけて、日銀が利上げを実施する一方、インド準備銀行（RBI：中央銀行）が利下げを実施したことから、両国の金利差の縮小が意識されたことなどを背景に、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・4月上旬から中旬にかけて、トランプ米大統領が発表した予想を上回る相互関税の悪影響を懸念したリスクオフの円買いの動きにより、インド・ルピーが対円で下落したこと
- ・5月中旬から月末にかけて、日米財務相会談で円安是正が求められるとの見方が根強く、円が買われ、インド・ルピーが対円で下落したこと

## ポートフォリオ

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、社債（55.7%）、国債（16.4%）、国際機関債（15.9%）、政府機関債（12.0%）、としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（59.8%）、住宅金融（14.5%）、銀行（14.4%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は-0.8%となり、参考指数騰落率(-0.8%)と同程度となりました。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 今後の運用方針

インドの金利については、横ばい圏での推移を予想します。RBIが金融政策スタンスを「中立」に変更したことで、金融緩和サイクルの終了が意識され始めており、追加利下げの期待度が低下する中、インド国債利回りは横ばい圏で推移すると予想します。

インド・ルピー/円については、日銀による金融緩和の修正期待等が円高要因となる可能性があるものの、長期的な目線ではインド経済の見通しが安定しており、インド国内への資金流入も継続するとみられることから、インド・ルピーはおおむね横ばい圏で推移するものと予想しています。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

## お知らせ

### 約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%		%	%	百万円
18期(2023年7月18日)	19,264	10.9	20,027	11.7	96.2	19,657
19期(2024年1月15日)	20,560	6.7	21,398	6.8	96.1	19,526
20期(2024年7月16日)	23,063	12.2	24,151	12.9	96.3	20,580
21期(2025年1月15日)	22,800	△ 1.1	23,997	△ 0.6	95.9	18,596
22期(2025年7月15日)	22,620	△ 0.8	23,799	△ 0.8	95.8	16,901

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	%
(期首)2025年 1 月15日	22,800	—	23,997	—	95.9
1 月末	22,425	△1.6	23,592	△1.7	95.6
2 月末	21,654	△5.0	22,791	△5.0	91.4
3 月末	22,337	△2.0	23,531	△1.9	95.2
4 月末	21,628	△5.1	22,735	△5.3	95.1
5 月末	22,089	△3.1	23,233	△3.2	95.6
6 月末	22,149	△2.9	23,308	△2.9	95.4
(期末)2025年 7 月15日	22,620	△0.8	23,799	△0.8	95.8

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2025年1月16日～2025年7月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
有価証券取引税 (公社債)	0円 ( 0)	0.000% (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	13 (10)	0.060 (0.047)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	( 3)	(0.013)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	13	0.060	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（22,060円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2025年1月16日～2025年7月15日

## (1) 公社債

			買付額	売付額
外国	インド		千インド・ルピー	千インド・ルピー
		国債証券	201,600	2,168,260
		特殊債券	1,484,811	448,454
		社債券	1,857,006	646,273
				( 850,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	当期	
	取引契約金額	
	買建	売建
	百万円	百万円
直物為替先渡取引	607	605

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年1月16日～2025年7月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
ASIAN DEVELOPMENT BANK	1,029,384	INDIA GOVERNMENT BOND	1,132,797
SMALL IND DEV BNK OF IND	883,131	INDIA GOVERNMENT BOND	886,336
NABARD	777,061	SMALL IND DEV BNK OF IND	854,430
BAJAJ FINANCE LTD	772,280	INDIA GOVERNMENT BOND	788,026
INTL BK RECON & DEVELOP	726,769	NABARD	774,828
LIC HOUSING FINANCE LTD	705,154	INDIA GOVERNMENT BOND	544,034
MUTHOOT FINANCE LTD	440,264	INDIA GOVERNMENT BOND	431,035
CAN FIN HOMES LTD	440,243	LIC HOUSING FINANCE LTD	253,165
INDIA GOVERNMENT BOND	360,864	—	—

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2025年7月15日現在

## (1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 400	千米ドル 402	千円 59,430	% 0.4	% -	% -	% -	% 0.4
インド	千インド・ルピー 9,135,000	千インド・ルピー 9,320,319	16,124,152	95.4	4.9	6.3	77.1	11.9
合計	-	-	16,183,583	95.8	4.9	6.3	77.1	12.3

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## (外国公社債の内訳)

銘柄名			利率	償還年月日	額面金額	評価額	
						邦貨換算金額	
アメリカ			%		千米ドル	千米ドル	千円
国債証券	US TREASURY		4.8750	2026/05/31	400	402	59,430
小計			-	-	-	-	59,430
インド					千インド・ルピー	千インド・ルピー	
国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND		5.6300	2026/04/12	50,000	50,140	86,742
	INDIA GOVERNMENT BOND		7.1000	2029/04/18	150,000	155,740	269,431
	INDIA GOVERNMENT BOND		7.0400	2029/06/03	650,000	673,738	1,165,566
	INDIA GOVERNMENT BOND		6.7900	2034/10/07	600,000	619,536	1,071,797
特殊債券	ASIAN DEVELOPMENT BANK		6.7200	2028/02/08	600,000	604,134	1,045,151
	EUROPEAN BK RECON & DEV		6.3000	2027/10/26	410,000	409,339	708,158
	INTL BK RECON & DEVELOP		4.9000	2026/02/12	50,000	49,579	85,772
	INTL BK RECON & DEVELOP		6.7500	2029/07/13	425,000	428,123	740,654
	NABARD		7.4000	2026/01/30	150,000	150,670	260,659
	NABARD		7.6200	2028/01/31	950,000	971,611	1,680,887
社債券	BAJAJ FINANCE LTD		7.3763	2028/06/26	450,000	454,988	787,130
	BAJAJ HOUSING FINANCE		8.1000	2027/07/08	250,000	255,551	442,104
	CAN FIN HOMES LTD		8.2000	2027/05/18	250,000	256,881	444,404
	INDIAN RAILWAY FINANCE		7.3700	2029/07/31	300,000	305,518	528,547
	LIC HOUSING FINANCE LTD		7.7400	2028/02/11	400,000	407,568	705,092
	MUTHOOT FINANCE LTD		8.6000	2028/03/02	250,000	256,886	444,414
	POWER FINANCE CORP LTD		7.5900	2028/01/17	300,000	306,638	530,484
	POWER FINANCE CORP LTD		7.7700	2028/04/15	500,000	513,743	888,776



# ニッセイ短期インド債券マザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					邦貨換算金額	
インド		%		千インド・ルピー	千インド・ルピー	千円
社債券	POWER FINANCE CORP LTD	7.6000	2029/04/13	350,000	358,968	621,014
	REC LTD	7.7700	2028/03/31	600,000	616,301	1,066,201
	REC LTD	7.4600	2028/06/30	550,000	561,476	971,354
	SMALL IND DEV BNK OF IND	7.1100	2026/02/27	400,000	401,878	695,250
	SMALL IND DEV BNK OF IND	7.6800	2027/09/10	500,000	511,303	884,555
小計		-	-	-	-	16,124,152
合計		-	-	-	-	16,183,583

## (2) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高	
	当期末想定元本額	
	買建	売建
直物為替先渡取引	百万円 208	百万円 103

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 投資信託財産の構成

2025年7月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	16,183,583	95.3
コール・ローン等、その他	801,064	4.7
投資信託財産総額	16,984,647	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお7月15日における邦貨換算レートは、1米ドル147.69円、1インド・ルピー1.73円です。

(注2) 外貨建純資産（16,864,601千円）の投資信託財産総額（16,984,647千円）に対する比率は99.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち11月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

# ニッセイ短期インド債券マザーファンド

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,984,647,838円
コール・ローン等	346,334,988
公社債(評価額)	16,183,583,365
未収入金	419,330
未収利息	303,144,782
前払金	64,690,781
前払費用	86,474,592
(B) 負債	82,834,907
未払金	911,162
未払解約金	81,923,745
(C) 純資産総額(A-B)	16,901,812,931
元本	7,472,150,436
次期繰越損益金	9,429,662,495
(D) 受益権総口数	7,472,150,436口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,620円

- (注1) 期首元本額 8,156,143,701円  
 期中追加設定元本額 61,743,899円  
 期中一部解約元本額 745,737,164円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイ短期インド債券ファンド (毎月決算型) 6,122,273,254円  
 ニッセイ短期インド債券ファンド (年2回決算型) 1,349,877,182円

## 損益の状況

当期 (2025年1月16日～2025年7月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	525,582,441円
受取利息	525,552,834
その他収益金	29,607
(B) 有価証券売買損益	△ 703,029,199
売買益	315,908,147
売買損	△ 1,018,937,346
(C) 先物取引等損益	1,958,954
取引益	10,483,582
取引損	△ 8,524,628
(D) 信託報酬等	△ 10,308,631
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 185,796,435
(F) 前期繰越損益金	10,440,036,637
(G) 追加信託差損益金	74,356,378
(H) 解約差損益金	△ 898,934,085
(I) 合計(E+F+G+H)	9,429,662,495
次期繰越損益金(I)	9,429,662,495

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載